

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

浜松ホトニクス株式会社

静岡県浜松市東区市野町1126番地の1

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
①ストックオプション制度の内容	5
②その他の新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (百万円)	35,700	34,492	145,912
経常利益 (百万円)	6,205	5,173	26,277
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,871	3,949	19,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,096	4,900	15,882
純資産額 (百万円)	193,980	205,445	203,647
総資産額 (百万円)	242,220	257,797	259,694
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	31.47	25.52	128.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	79.4	78.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国と中国の通商問題を背景に中国の景気が低迷を続けており、これに伴い企業収益も低迷する中で設備投資が差し控えられ、個人消費も消費税増税を機に低調となるなど景気低迷基調となりました。また、米国とイランの核開発に関連する問題をめぐり、中東情勢が慌ただしくなっており、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、独自の光技術を活かした研究開発及び将来に向けた積極的な設備投資を継続することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は34,492百万円と前年同期に比べ1,207百万円(3.4%)の減少となりました。また、利益面につきましても、営業利益は5,014百万円と前年同期に比べ1,002百万円(16.7%)の減少、経常利益は5,173百万円と前年同期に比べ1,031百万円(16.6%)減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,949百万円と前年同期に比べ922百万円(18.9%)の減少となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、血液分析などの検体検査装置向けが僅かに増加いたしました。しかしながら、PETなどの核医学検査装置向けの売上は減少いたしました。また、バイオ分野で用いられるレーザ顕微鏡向けの売上も減少いたしました。

イメージ機器及び光源につきましては、産業分野におきまして、中国の景気減速、設備投資抑制の影響が続いており、非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上は微増に留まりました。また、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上が減少いたしました。さらに、UV-LED光源の売上も設備投資抑制の影響を受け減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は13,190百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は4,346百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、顧客ニーズに的確に答えている点などを評価され、米国・国内における医用装置向けを中心に引続き好調に推移したほか、歯科用のフラットパネルセンサが顧客ニーズに的確に答えている点などを評価され、国内外における医用装置向けを中心に好調に推移いたしました。しかしながら、産業分野におきまして、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるフォトダイオードの売上が減少いたしました。また、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上も設備投資の抑制の影響を受け減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は16,399百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は4,835百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラが国内を中心に売上げを伸ばしました。しかしながら、半導体故障解析装置が、半導体市場における設備投資抑制の影響を受け、アジア地域を中心に売上げが減少いたしました。また、X線ラインセンサカメラの売上げも僅かながら減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は3,724百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は525百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の榊磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント(その他)の売上高は1,177百万円(前年同期比20.1%増)、営業損失は141百万円(前年同期は営業損失141百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、たな卸資産が3,013百万円増加したものの、現金及び預金が5,880百万円、未収入金（流動資産その他）が1,902百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ5,197百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が建設仮勘定の増加などにより2,834百万円、投資有価証券が715百万円それぞれ増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ3,300百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,897百万円減少し、257,797百万円となりました。

流動負債の主な変動は、預り金（流動負債その他）が1,441百万円増加したものの、賞与引当金が2,612百万円、未払法人税等が1,562百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ4,294百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、リース債務（固定負債その他）が714百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ598百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3,695百万円減少し、52,351百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が848百万円、その他有価証券評価差額金が502百万円及び為替換算調整勘定が443百万円それぞれ増加したことから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,798百万円増加し、205,445百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,862百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,011,568	165,027,259	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,011,568	165,027,259	—	—

(注) 提出日現在発行数は、2020年1月17日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により15,691株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	165,011	—	34,928	—	34,636

(注) 2020年1月17日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、提出日現在の発行済株式総数が15,691株、資本金が35百万円及び資本準備金が35百万円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 155,027,000	1,550,270	同上
単元未満株式	普通株式 39,268	—	—
発行済株式総数	165,011,568	—	—
総株主の議決権	—	1,550,270	—

(注) 1 完全議決権株式 (その他) 欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権4個) 含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	9,945,300	—	9,945,300	6.03
計	—	9,945,300	—	9,945,300	6.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,414	72,533
受取手形及び売掛金	35,381	※ 35,007
有価証券	3,646	3,653
商品及び製品	9,730	10,916
仕掛品	19,184	20,218
原材料及び貯蔵品	8,614	9,407
その他	5,111	3,160
貸倒引当金	△174	△185
流動資産合計	159,909	154,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,861	35,294
機械装置及び運搬具（純額）	11,714	12,131
工具、器具及び備品（純額）	4,467	4,594
土地	16,910	16,930
リース資産（純額）	230	517
使用権資産（純額）	—	765
建設仮勘定	8,266	10,052
有形固定資産合計	77,450	80,285
無形固定資産		
顧客関連資産	2,226	2,190
その他	3,098	2,990
無形固定資産合計	5,324	5,180
投資その他の資産		
投資有価証券	3,123	3,839
繰延税金資産	11,010	10,890
その他	2,894	2,908
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	17,009	17,618
固定資産合計	99,785	103,085
資産合計	259,694	257,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,885	※ 5,852
電子記録債務	5,771	5,928
短期借入金	1,454	1,465
1年内返済予定の長期借入金	162	159
未払法人税等	3,167	1,604
賞与引当金	4,768	2,155
その他	17,220	17,969
流動負債合計	39,429	35,135
固定負債		
長期借入金	6,349	6,309
厚生年金基金解散損失引当金	519	515
退職給付に係る負債	7,878	7,778
その他	1,868	2,612
固定負債合計	16,617	17,215
負債合計	56,046	52,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	156,036	156,885
自己株式	△20,795	△20,795
株主資本合計	204,842	205,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	1,247
為替換算調整勘定	△1,877	△1,434
退職給付に係る調整累計額	△752	△750
その他の包括利益累計額合計	△1,885	△937
非支配株主持分	689	692
純資産合計	203,647	205,445
負債純資産合計	259,694	257,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	35,700	34,492
売上原価	17,294	17,267
売上総利益	18,406	17,224
販売費及び一般管理費	12,389	12,210
営業利益	6,017	5,014
営業外収益		
受取利息	38	47
投資不動産賃貸料	18	24
為替差益	—	3
持分法による投資利益	88	19
その他	129	117
営業外収益合計	274	212
営業外費用		
支払利息	13	13
不動産賃貸費用	25	27
為替差損	23	—
その他	23	12
営業外費用合計	86	53
経常利益	6,205	5,173
特別利益		
固定資産売却益	21	30
特別利益合計	21	30
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	3
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	6,222	5,201
法人税等	1,334	1,232
四半期純利益	4,887	3,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,871	3,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,887	3,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△703	502
為替換算調整勘定	△1,102	426
退職給付に係る調整額	6	1
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	△1,791	931
四半期包括利益	3,096	4,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,084	4,897
非支配株主に係る四半期包括利益	11	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社は、 I F R S 第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の使用権資産が692百万円増加し、流動負債のその他が216百万円及び固定負債のその他が477百万円増加しております。また、従来連結財務諸表の無形固定資産のその他に含めていた土地使用権73百万円については、使用権資産に含めて記載しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	一百万円	200百万円
支払手形	—	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,733百万円	2,790百万円
のれんの償却額	39	37

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	3,101	20	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	3,101	20	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	14,100	16,717	3,901	34,719	980	35,700	—	35,700
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	370	236	0	607	181	788	△788	—
計	14,470	16,954	3,901	35,327	1,161	36,489	△788	35,700
セグメント利益又は 損失(△)	4,914	5,322	665	10,902	△141	10,760	△4,743	6,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,743百万円には、セグメント間取引消去△353百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	13,190	16,399	3,724	33,314	1,177	34,492	—	34,492
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	415	302	2	721	152	874	△874	—
計	13,606	16,701	3,727	34,035	1,330	35,366	△874	34,492
セグメント利益又は 損失(△)	4,346	4,835	525	9,707	△141	9,566	△4,552	5,014

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,552百万円には、セグメント間取引消去△355百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	31円47銭	25円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,871	3,949
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,871	3,949
普通株式の期中平均株式数 (千株)	154,797	154,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。